



# 2023年3月期 決算IR資料

2023年5月12日



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

## 1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
経常利益の前期比増減内訳	6
経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	7
純利益の増減内訳	8
事業分野別セグメント資産残高の推移	9

## 2. 4事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	11
国内オート事業分野の業績	12
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	13
スペシャルティ事業分野の業績	14
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	15
国際事業分野の業績	16
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	17

## 3. 2023年度計画

2023年度 通期業績予想	19
セグメント区分の変更	20
2023年度 事業分野別当期純利益予想	21
2023年度 事業分野別経常利益予想	22

## 4. 事業分野別トピックス

NTT・TCリースの業績	24
レンタカー事業の収益性向上	25
航空機事業① 航空マーケットの現況	26
航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績	27
航空機事業③ ACGのポートフォリオ	28
航空機事業④ ACGの資金調達状況	29
不動産事業展開 ポートフォリオ戦略	30
CSIの業績	31
CSIの世界戦略	32

## 5. NTTグループとの協業推進

NTTグループとの協業状況について	34
-------------------	----

## 6. サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進	36
カーボンニュートラル方針	37
TCFDのシナリオ分析	38
再生可能エネルギー発電容量	39
航空機事業①	40
航空機事業②	41
シナリオ分析（オートモビリティ）	42
温室効果ガス削減イメージ	43
人材力強化	44
コーポレート・ガバナンス	45
サステナビリティ経営に関する参考情報	46

## 7. 参考資料

事業ポートフォリオの変遷	48
格付情報	49
損益計算書	50
貸借対照表	51
有利子負債の状況	52
国内オート3社 四半期別業績推移	53
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	54
主要国内関係会社	55
主要海外関係会社	56
当社採用のインデックス一覧	57

## 1. 決算概況

---

## 決算ハイライト

経常利益は前期比17.3%増の1,062億円、純利益はロシア関連の特別損失計上により48億円

(単位: 億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前期比	増減率	2022年度 期初予想 (2022/5/12公表)	
					計画比(額)	計画比(%)
売上高	12,780	13,250	470	3.7%	-	-
営業利益	827	912	85	10.3%	-	-
<b>経常利益</b>	<b>905</b>	<b>1,062</b>	<b>157</b>	<b>17.3%</b>	<b>1,000</b>	<b>62</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	503	48	-455	-90.5%	200	-152

ROE(自己資本当期純利益率)	8.1%	0.7%	-7.4pt	
期中平均為替レート(米ドル)	109.90円	131.63円	(主要海外子会社為替レート1月~12月)	

	2022年 3月末	2023年 3月末	前期末比	増減率
<b>セグメント資産残高</b>	<b>48,794</b>	<b>53,638</b>	<b>4,844</b>	<b>9.9%</b>
自己資本	6,730	7,616	886	13.2%
自己資本比率	11.9%	12.5%	0.6pt	

期末時為替レート(米ドル) 115.02円 132.70円 (主要海外子会社為替レート12月末)

- ✓ 経常利益は、前期比157億円増加の1,062億円、当期純利益は、ロシア関連損失の影響により、48億円となりました。
- ✓ 下の表のセグメント資産残高は、前期末比4,844億円増加の5兆3,638億円、自己資本は、13.2%増加の7,616億円となりましたが、増加の主な要因は円安となった為替の影響によるものです。

## 事業分野別経常利益・ROA

スペシャルティ、国内オート事業分野の伸長により、157億円の増益

### 経常利益

### ROA

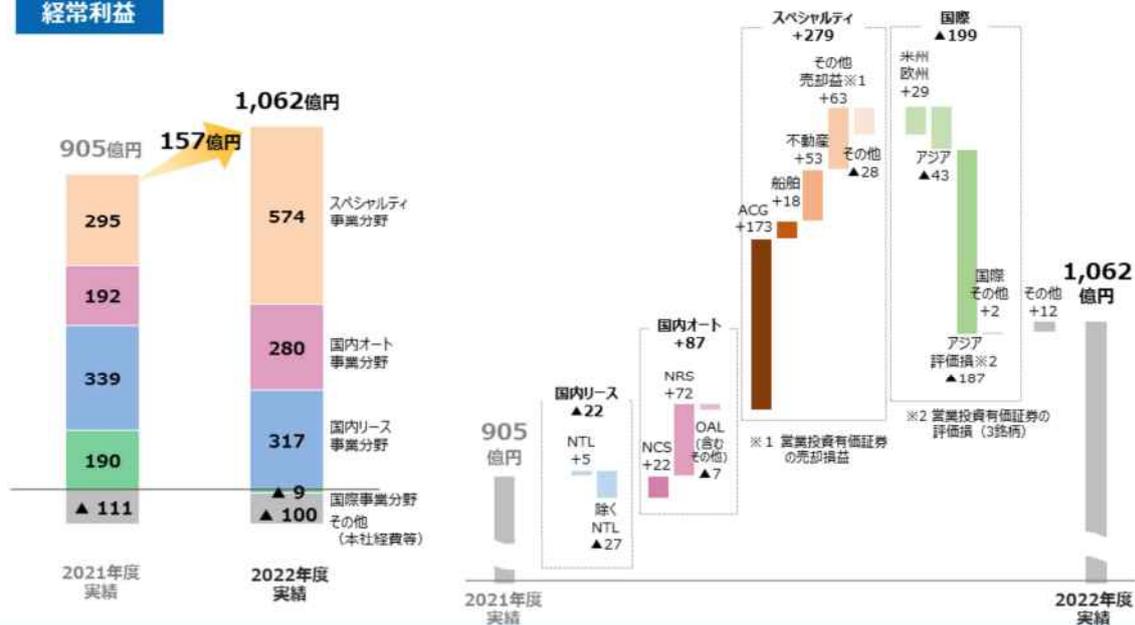
(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前期比	2021年度 実績	2022年度 実績	前期比
 国内リース事業分野	339	317	-22	2.4%	2.4%	—
 国内オート事業分野	192	280	87	3.1%	4.6%	1.5pt
 スペシャルティ事業分野	295	574	279	1.3%	2.3%	1.0pt
 国際事業分野	190	-9	-199	3.7%	—	—
その他	-111	-100	12			
<b>合計</b>	<b>905</b>	<b>1,062</b>	<b>157</b>	<b>1.9%</b>	<b>2.1%</b>	<b>0.2pt</b>

## 経常利益の前期比増減内訳

国際の評価損187億円があったものの、他の事業収益は堅調に推移

### 経常利益



- ✓ スペシャルティと国内オートが大幅な増益となり、国際の損失をカバーする結果となりました。
- ✓ 国内リースは、NTT・TCリースの持分法投資利益の寄与があったもののセグメント資産残高減少に伴うTC単体利益の減少などにより、22億円の減益となりました。
- ✓ 国内オートは、NCSが車両売却益の増加を主因に22億円増益、NRSもマーケットの回復とともに、コロナ禍において注力したコストコントロールや高効率運営の推進により72億円の増益となり、両社ともに過去最高益を更新、事業分野全体として87億円の増益となりました。
- ✓ スペシャルティはACG、不動産や船舶が増益となったほか、営業投資有価証券の売却益なども貢献し、事業分野全体として279億円の増益となりました。
- ✓ 国際は、引き続きCSIが堅調に推移、米州・欧州が29億円の増益となりましたが、アジアにおける営業投資有価証券の評価損187億円が影響し、事業分野全体では199億円の減益となりました。

## 経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

ベース収益は、前期比19億円増加の1,054億円

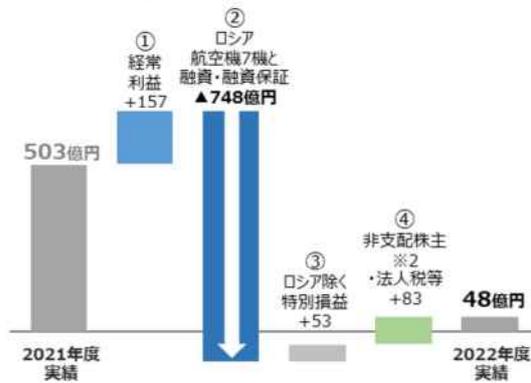


- ✓ 資料左上の注釈のとおり、経常利益を「ベース収益」、「売却益」、「減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益等」の3つに区分しております。
- ✓ 「売却益」は、不動産と営業投資有価証券によるキャピタルゲインを対象としています。
- ✓ 左側が通期比較、右側が四半期ごとの推移であります。
- ✓ ベース収益は、国内オートが牽引し、1,054億円と19億円の増益となっております。
- ✓ 売却益は234億円を計上し、85億円の増益となったものの、減損・貸倒・評価損益等は先程お伝えしたとおり、アジアにおける評価損187億円の発生等により、相殺される結果となりました。

# 純利益の増減内訳

当期純利益は、ロシア関連の特別損失748億円により48億円

親会社株主純利益の増減要因 ※1



親会社株主純利益の四半期推移

(単位：億円)



※1 ①～③は税引前ベース、税金は④を含む  
 ※2 非支配株主に帰属する当期純利益

## 事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、為替の影響により前期末比4,844億円の増加

(単位：億円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	前期末比
セグメント資産残高	36,309	47,730	48,005	48,794	53,638	4,844 <small>為替要因 +3,278</small>
国内リース事業分野	13,728	14,711	14,891	13,797	13,120	-677 <small>為替要因 +1</small>
構成比	37.8%	30.8%	31.0%	28.3%	24.5%	
国内オート事業分野	5,927	6,312	6,295	6,118	6,116	-2 <small>為替要因 +2,458</small>
構成比	16.3%	13.2%	13.1%	12.5%	11.4%	
スペシャルティ事業分野	11,424	21,479	21,847	23,118	27,435	4,317 <small>為替要因 +820</small>
構成比	31.5%	45.0%	45.5%	47.4%	51.1%	
国際事業分野	5,129	5,106	4,831	5,571	6,557	986 <small>為替要因 +820</small>
構成比	14.1%	10.7%	10.1%	11.4%	12.2%	
その他	101	122	139	190	410	220
構成比	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.8%	

- ✓ スペシャルティ・国際の伸長により、合計5兆3,638億円と前期末比4,844億円の増加となりましたが、円安による為替要因が主因となります。

## 2. 4 事業分野別業績

---



## 国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度 実績		2022年度 実績	
			前期比	増減率
売上高	5,127	4,818	-309	-6%
売上総利益	403	374	-29	-7%
営業利益	283	249	-34	-12%
<b>経常利益</b>	<b>339</b>	<b>317</b>	<b>-22</b>	<b>-6%</b>
ROA (%)	2.4%	2.4%	-	-

	2022年 3月末	2023年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	13,797	13,120	-677	-5%

### 主な増減要因

#### 経常利益

■ NTT・TCリースおよび日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益※は増益となったものの、資産残高減少に伴う単体利益減少などにより減益

※ NTLの業績等の詳細は、P24ご参照

※ 日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益は、2021年度2Qより計上

#### セグメント資産残高

■ 業界全体のリース取扱高減少に加え、資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進などにより残高減少しているものの、企業の設備投資回復による足元のパイプライン拡大から底打ちを見込む



※ ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出





## 国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度	2022年度		
	実績	実績	前期比	増減率
売上高	3,421	3,544	123	4%
売上総利益	691	806	115	17%
営業利益	184	277	93	50%
<b>経常利益</b>	<b>192</b>	<b>280</b>	<b>87</b>	<b>46%</b>
NCS	143	165	22	16%
NRS	12	84	72	611%
OAL	38	33	-5	-13%
その他	-0	-2	-2	

ROA (%)	2021年度	2022年度	増減
ROA (%)	3.1%	4.6%	1.5pt
NCS	3.9%	4.7%	0.8pt
NRS	2.7%	19.7%	17.0pt
OAL	1.8%	1.5%	-0.3pt

	2022年	2023年	前期末比	増減率
セグメント資産残高	6,118	6,116	-2	-0%

### 主な増減要因

#### 経常利益

##### ■ NCS

好採算案件への資産入替等によるファイナンス収益の拡大、機動的な中古車売却オペレーションによるリース満了車両の売却益最大化等により、過去最高益を更新

##### ■ NRS

需要が回復する中、コロナ下において取り組んできたコストコントロール強化および直売比率向上施策等による高効率運営を推進、利益率が大幅に改善し過去最高益を更新

※ NRSの業績等の詳細は、P25ご参照





## 国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

### セグメント資産残高は、前期末比2億円の減少

(単位：億円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	前期末比
セグメント資産残高	5,927	6,312	6,295	6,118	6,116	-2
NCS	3,682	3,785	3,712	3,593	3,483	-110
構成比	62.1%	59.9%	58.9%	58.7%	57.0%	
NRS	473	528	457	403	447	44
構成比	8.0%	8.4%	7.3%	6.6%	7.3%	
OAL	1,897	2,107	2,140	2,117	2,165	48
構成比	32.0%	33.4%	34.0%	34.6%	35.4%	
その他 ※1	-126	-107	-14	5	21	15
構成比	-2.1%	-1.7%	-0.2%	0.1%	0.3%	

※1 国内オート事業分野間の調整

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	前期比
実行高 ※2	2,277	2,246	1,934	1,779	1,818	39
NCS	1,463	1,417	1,205	1,094	1,051	-44
OAL	813	829	729	685	768	83

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載していません。





## スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度実績		2022年度実績	
	2021年度実績	2022年度実績	前期比	増減率
売上高	3,071	3,443	372	12%
売上総利益	527	811	284	54%
営業利益	272	553	282	104%
<b>経常利益</b>	<b>295</b>	<b>574</b>	<b>279</b>	<b>95%</b>
航空機	-13	136	149	-
ACG	-71	102	173	-
その他	58	35	-24	-41%
船舶	54	72	18	34%
不動産	170	223	53	31%
その他	85	143	59	69%
売却益 ※1	42	105	63	149%
その他	43	39	-4	-10%

ROA (%)	2021年度	2022年度	前期比	増減率
航空機	-	0.8%	-	-
ACG	-	0.7%	-	-
その他	2.5%	1.7%	-0.8pt	-
船舶	5.0%	7.4%	2.4pt	-
不動産	3.6%	4.3%	0.7pt	-

	2022年3月末	2023年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	23,118	27,435	4,317	19%

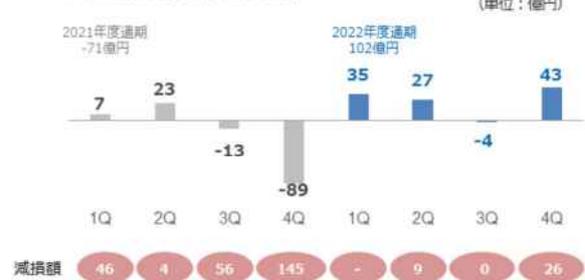
※1 営業投資有価証券の売却損益

### 主な増減要因

#### 経常利益

- 航空機 (ACG※2)  
通常の減損 (ロシア関連は特別損失に計上) が減少したことなどにより増益  
※2 ACG個社の業績等は、P27ご参照

ACGの四半期別利益推移(連結調整含む)



- 船舶  
持分法適用関連会社の売却収益増加などにより増益
- 不動産  
売却益増加などにより増益
- その他  
営業投資有価証券の売却益増加などにより増益





## スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、為替の影響等により前期末比4,317億円の増加

(単位：億円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	前期末比
<b>セグメント資産残高</b>	<b>11,424</b>	<b>21,479</b>	<b>21,847</b>	<b>23,118</b>	<b>27,435</b>	<b>4,317</b> 為替差益 +2,458
航空機	3,692	13,808	13,631	14,808	17,376	2,568
構成比	32.3%	64.3%	62.4%	64.1%	63.4%	為替差益 +2,267
船舶	1,370	1,243	1,164	1,000	933	-67
構成比	12.0%	5.8%	5.3%	4.3%	3.4%	為替差益 +6
環境・エネルギー	1,371	1,392	1,503	1,594	2,529	935
構成比	12.0%	6.5%	6.9%	6.9%	9.2%	為替差益 +11
不動産	4,168	4,299	4,623	4,847	5,599	752
構成比	36.5%	20.0%	21.2%	21.0%	20.4%	為替差益 +169
その他 ※	821	737	926	870	998	129
構成比	7.2%	3.4%	4.2%	3.8%	3.6%	為替差益 +6

※ その他は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等



## 国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度	2022年度		
	実績	実績	前期比	増減率
売上高	1,168	1,450	282	24%
売上総利益	463	315	-148	-32%
営業利益	204	-17	-221	-
<b>経常利益</b>	<b>190</b>	<b>-9</b>	<b>-199</b>	<b>-</b>
アジア	97	-133	-230	-
米州・欧州	99	127	29	29%
CSI ※	86	107	21	24%
その他	13	21	8	60%
その他	-6	-4	2	

ROA (%)	2021年度	2022年度		
	3.7%	-	-	
アジア	4.4%	-	-	
米州・欧州	3.3%	3.3%	-	
CSI	3.7%	3.8%	0.1pt	
その他	1.9%	2.1%	0.2pt	

	2022年	2023年	前期末比	増減率
	3月末	3月末		
セグメント資産残高	5,571	6,557	986	18%

### 主な増減要因

#### 経常利益

##### ■ アジア

営業投資有価証券の評価損187億円（3銘柄）の計上などにより減益

##### ■ 米州・欧州

CSI※のFMVリースに係る物件売却収益などが堅調に推移し、増益

※ CSI債社の業績等は、P31ご参照



## 国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、為替の影響等により前期末比986億円の増加

(単位：億円)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	前期末比
アセアン		2,033	1,993	1,969	2,122	2,102	-20
	構成比	39.6%	39.0%	40.7%	38.1%	32.1%	為替要因 +238
東アジア		597	324	187	151	108	-42
	構成比	11.7%	6.4%	3.9%	2.7%	1.6%	為替要因 +5
アジア計		2,631	2,317	2,155	2,273	2,210	-62
	構成比	51.3%	45.4%	44.6%	40.8%	33.7%	為替要因 +243
米州・欧州		2,499	2,789	2,676	3,298	4,346	1,048
	構成比	48.7%	54.6%	55.4%	59.2%	66.3%	為替要因 +577
国際事業分野合計		<b>5,129</b>	<b>5,106</b>	<b>4,831</b>	<b>5,571</b>	<b>6,557</b>	<b>986</b>
除くCSIノンリコース		3,717	3,539	3,359	3,894	4,405	510

### 3. 2023年度計画

---



## 2023年度 通期業績予想

親会社株主に帰属する当期純利益は、**700億円**と**過去最高益更新**を見込む

年間配当金は、前期比 約**40%増**となる **57円増加**の **200円**を計画

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	前期比	
			前期比	増減率
経常利益	1,062	<b>1,100</b>	38	3.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	※ 48	<b>700</b>	652	-
1株当たり当期純利益	38.95円	<b>571.89円</b>	532.94円	-
年間配当金	143円	<b>200円</b>	57円	39.9%
配当性向	367.1%	<b>35.0%</b>	-332.1pt	

※ 2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、ロシアの航空会社向け特別損失748億円（純利益は580億円の減少）を計上

- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、700億円と過去最高益更新を見込んでおります。
- ✓ 配当については、成長投資及び財務基盤とのバランスを考慮しつつ、配当性向は35%を予定しています。
- ✓ 結果としまして、年間配当金は、57円、約40%増の200円を計画しています。

## セグメント区分の変更

環境インフラ事業分野の新設により、4セグメントから5セグメントに変更

### 4 セグメント

国内リース事業分野

国内オート事業分野

スペシャルティ事業分野

国際事業分野

### 5 セグメント

国内リース事業分野

オートモビリティ事業分野  
(「国内オート事業分野」を「オートモビリティ事業分野」に改称)

スペシャルティ事業分野

国際事業分野

**新設**  
環境インフラ事業分野

国内外における再生可能エネルギー、蓄電池等の環境エネルギー事業の強化・拡充を図り、**お客さま・事業パートナーの脱炭素化に向けた事業戦略を強力にサポートするため、「環境インフラ事業分野」を新設**

- ✓ 2023年度より、お客さま・事業パートナーの脱炭素に向けた事業戦略を強力に推進していくことを目的として、「環境インフラ事業分野」を新設いたしました。
- ✓ これにより、セグメント区分は、4つから5つとなります。

## 2023年度 事業分野別当期純利益予想

前期に計上した損失の剥落などもあり、全ての事業分野において増益を見込む

### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

	2022年度 実績※	2023年度 予想	前期比	増減要因
 国内リース事業分野	229	240	11	NTT・TCリースの業績伸長に加え、パートナーとの協業ビジネス拡大等により増益
 オートモビリティ事業分野	121	130	9	NRSにおけるコストコントロール強化等の高効率運営の推進、NCS・OALによる優良オートリース資産の積み上げ等により増益
 スペシャルティ事業分野	-191	260	451	営業投資有価証券および不動産の売却益が減少するものの、前期に計上したロシア関連損失580億円の剥落等により増益
 国際事業分野	-59	140	199	前期計上のアジアの営業投資有価証券評価損173億円の剥落等により増益
 環境インフラ事業分野	2	40	38	前期計上の発電所新設に伴う試運転費用等の一過性損失剥落に加え、パートナーとの協業ビジネス拡大等により増益
その他	-54	-110	-56	
<b>合計</b>	<b>48</b>	<b>700</b>	<b>652</b>	

※事業分野別当期純利益の2022年度実績は、概算値を表示しております

- ✓ 各事業分野とも、当期純利益ベースにて記載しております。
- ✓ 国内リースは、NTT・TCリースの業績伸長に加え、パートナーとの協業ビジネスの拡大などにより、前期比11億円増加の240億円、オートモビリティは、NRSの増益を中心に前期比9億円増加の130億円、スペシャルティは、営業投資有価証券および不動産の売却益減少を見込むものの、ロシア関連損失580億円の剥落により、前期比451億円増益の260億円、国際は、堅調なCSIの貢献とともに、アジアの営業投資有価証券評価損173億円の剥落により、前期比199億円増加の140億円、新設の環境インフラは、新たな発電所の稼働に伴う、試運転費用や一過性損失の剥落に伴う反動増に加え、経常的なパートナーとの協業ビジネス拡大による増益確保から、前期比38億円増加の40億円を見込んでおります。

## 2023年度 事業分野別経常利益予想

スペシャルティ事業分野を除く4事業分野において増益を見込む

### 経常利益

(単位：億円)



	2022年度実績※	2023年度予想	
		前期比	
国内リース事業分野	317	330	13
オートモビリティ事業分野	280	285	5
スペシャルティ事業分野	570	395	-175
国際事業分野	-9	185	194
環境インフラ事業分野	4	65	61
その他	-100	-160	-60
<b>合計</b>	<b>1,062</b>	<b>1,100</b>	<b>38</b>

## 4. 事業分野別トピックス

---



## NTT・TCリースのセグメント資産、取込み利益は着実に増加

### 2022年度業績

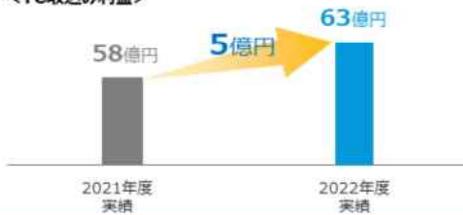
<NTT・TCリース個社>

(単位：億円)

	2021年度	2022年度		
	実績	実績	前期比	増減率
売上高	3,634	3,847	213	6%
売上総利益	320	342	22	7%
営業利益	160	174	14	9%
経常利益	170	186	16	10%
親会社株主に帰属する 当期純利益	118	128	10	9%
TC取込み利益	58	63	5	8%

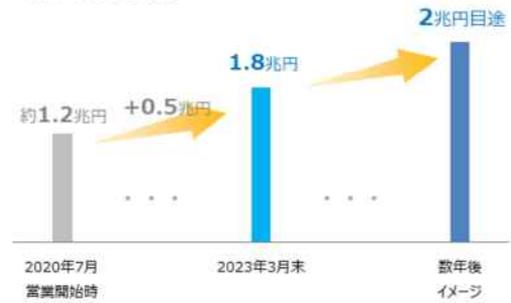
	2022年	2023年	前期末比	増減率
	3月末	3月末		
セグメント資産残高	15,662	17,807	2,145	14%

<TC取込み利益>



### セグメント資産の推移

<セグメント資産残高>



<増加要因>

低コストでの資金調達に加えて、  
連携推進による資産拡大に注力

- ・2020年7月営業開始時比で、約5,400億円の増加を達成
- ・NTTグループとの取引増加や、TCとの共創による案件積み上げが寄与



# レンタカー事業の収益性向上



コロナ下に実施した構造改革をベースにさらなる収益向上を目指す

## ■レンタカー業績推移（四半期推移）



- ✓ 薄いブルーとピンクの2本の折れ線グラフは、NRSの2019年度からの四半期ごとの売上高と経常利益の推移を示しています。
- ✓ 棒グラフは、2019年度のレンタカー原価と販管費の四半期毎の合計値を100として2019年度と比較した指数の推移を示しております。
- ✓ コロナの影響により2020年度は、大幅赤字となったものの、2021年度は各種改革を実行し、黒字転換を果たしました。
- ✓ 2022年度は、コストコントロール強化と直売比率向上等により、高効率運営を実現し、過去最高益を更新しております。
- ✓ 2023年1月からは、基本料金の改定を実施いたしました。
- ✓ 料金改定後も予約率が順調に推移しているほか、車両売却益の計上もございまして、2023年1月～3月の第1四半期の経常利益は44億円となる見通しです。





## 航空機事業① 航空マーケットの現況

各国の規制緩和が進み、旅客需要は2024年にコロナ前水準への回復が見込まれる

### 世界全体の旅客数の推移予測

2030年までの旅客数の推移予測  
(% : 2019年水準を100%としたときの比較)



出所 : IATA (2022年12月公表) を基に弊社作成

地域	回復時期
北米	2023年
欧州	2024年
中南米	2024年
アジア	2025年

#### <地域別の回復動向>

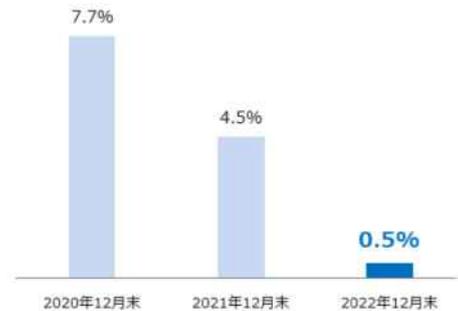
コロナ前水準への回復時期は地域によってばらつきあり  
アジアは遅れて回復する見通し

出所 : IATA (2023年2月公表) を基に弊社作成

### 航空機リース子会社・ACGのオフリース機体比率

#### ACGのオフリース機体比率は大幅に低下

<保有機体簿価に占めるオフリース機体比率>



※ リース先・売却先が未確定の機体



- ✓ 左のグラフは、IATAが昨年12月に公表した世界全体の旅客数の予測となります。
- ✓ パーセンテージは、コロナ前2019年の水準を100としたときとの比較値を示しています。
- ✓ グラフのとおり、2024年には、国内線から先行してコロナ前の水準にマーケットが回復し、成長軌道に向かうという見立てに大きな変更はなく、ACGの業績は、このマーケットの回復を捕捉していく形で、緩やかに回復が進むものと考えております。
- ✓ ページ右側の棒グラフは、保有機体の簿価に占める、オフリース機体比率の推移を示しております。
- ✓ コロナ発生直後はレッシーから返還を受けてオフリース機体が急増しましたが、徐々にマーケットが回復し、2022年12月末時点でのオフリース機体比率は僅か0.5%、機体数は2機と大幅に低下しております。



ロシア航空会社向けエクスポージャーの減損を主因に、税引前利益は前期比で大幅減益

### 2022年度・通期業績 (1~12月)

<ACG個社>	(単位:百万USD)			
	2021年度 実績	2022年度 実績	前期比	増減率
売上高	1,041	1,005	-36	-3%
オペり売上	879	887	8	1%
費用	906	1,594	688	76%
支払利息	269	286	17	6%
減損	84	728	644	770%
※、ロシア関連	-	575	575	-
貸倒費用	16	-16	-32	-
<b>税引前利益</b>	<b>135</b>	<b>-589</b>	<b>-724</b>	<b>-</b>
<b>純利益</b>	<b>140</b>	<b>-589</b>	<b>-729</b>	<b>-</b>
ROA (%)	1.3%	-	-	-

	2021年 12月末	2022年 12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	10,785	11,297	513	5%
引渡し新規機体数 (機)	26	18	-8	-31%

<TC連結>	(単位:億円)			
	2021年度 実績	2022年度 実績	前期比	増減率
ACG個社の税引前利益	148	-775	-922	-
連結調整 (特損前益含む)	-219	876	1,095	-
<b>経常利益</b>	<b>-71</b>	<b>102</b>	<b>173</b>	<b>-</b>
特別損失	-	748	748	-

(期中平均為替レート) 109.90円 131.63円

#### ■ 売上高

ロシアの航空会社向けリースの解除や、機体売却益の減少に伴い、減収

#### ■ 税引前利益

ロシア向けの全エクスポージャー (リース機および融資・融資保証) について、損失を計上し、大幅減益

#### ■ セグメント資産残高

旅客需要回復に伴い新規の機体受領などが順調に進捗し、前期末比増加



- ✓ 左側には、2月に公表いたしました、ACG個社の2022年度・通期業績を記載しております。
- ✓ 売上高は、機体売却益の減少を主因に前期比36百万ドルの減収となりました。
- ✓ 税引前利益は、ロシア向けエクスポージャーの減損損失等を主因に5億89百万ドルの損失となりました。
- ✓ なお、TC連結決算への反映に向けた調整表を、下段に記載しております。

※決算についてのスク립トは、以上になります。続いて中期経営計画2027のスク립トをご覧ください。



## 航空機事業③ ACGのポートフォリオ



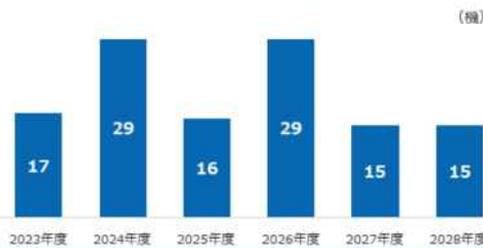
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

### ポートフォリオ概要 (2022年12月末時点)

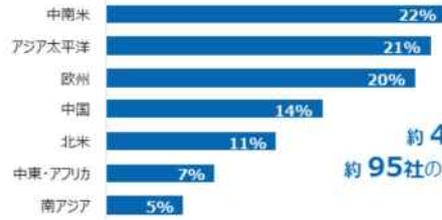
- 平均機齢：**5.9年**
- ナローボディ機比率：**89%**  
(機体数ベース：97%)
- 保有管理・発注済み機体：**470機**  
(保有：289機、管理：60機、発注済み機体数：121機)

### 発注済み機体の受領スケジュール (2022年12月末時点)

発注済み機体は、**すべて燃費効率の良い次世代機体**  
 燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインのニーズが急増中  
 (保有機体に占める次世代機体の割合：**37%**)



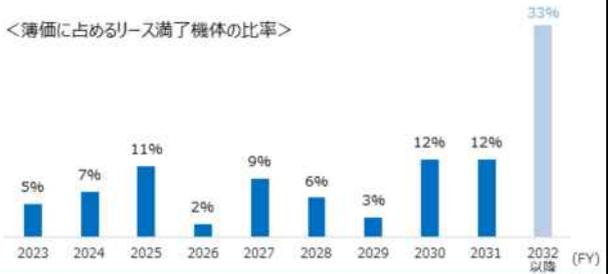
### 地域別エクスポージャー (2022年12月末時点)



約**45カ国**、  
約**95社**のエアラインへ展開

### 各年度のリース満了機体比率 (2022年12月末時点)

<簿価に占めるリース満了機体の比率>





## 航空機事業④ ACGの資金調達状況



### マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

#### 資金調達戦略

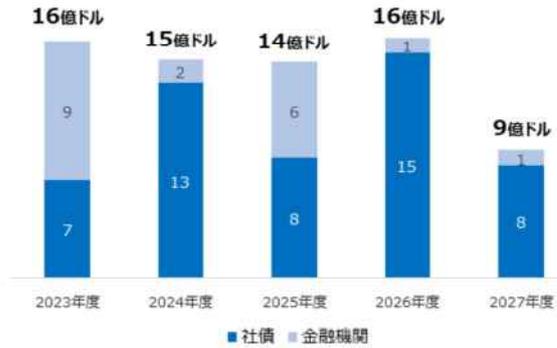
- ・社債に加え、TCのリレーション等を活用した金融機関からの調達も実施。調達手段の多様化を推進することで、よりバランスの取れた調達構造へシフトし、長期的な調達コスト低減を図っていく戦略
- ・日系金融機関をアレンジャーとするタームローン、米国大手行など複数の金融機関参加によるクレジットファシリティ増枠など、新たな調達アクセスの拡大に成功
- ・手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2**、**KBRA・A-** と投資適格を維持

#### <調達構造※>

82億ドル



#### <無担保調達の満期スケジュール※> (除くCP等)



※ 2022年12月末時点

#### 2022年度に実行した金融機関からの主な調達実績

- ・タームローン (計4.3億ドル)  
借入期間：3年
- ・クレジットファシリティ増枠 (5億ドル)  
調達可能額を21億ドル→26億ドルへ拡大
- ・タームローン (6億ドル)  
JBICなどから調達  
借入期間：5年～7年

#### 2023年度の主な調達実績 (最新)

- ・社債 (6億ドル)  
満期：2028年 利率：6.25%





## 開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

### ポートフォリオ

#### 国内

大型都市開発プロジェクト等  
優良パートナーとの協業が中心

#### TC神鋼不動産

物流施設をはじめとした案件パイプラインの  
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

#### 海外

需要拡大を見込む データセンター や  
安定成長が続く 物流施設・賃貸住宅 を  
中心に投資・回収サイクルの  
確立・拡大を指向



### 案件竣工スケジュール

#### 都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋

TOKYO TORCH (B棟)  
2027年度竣工予定



ウルトララグジュアリーホテル  
「Dorchester Collection」を誘致



内幸町1丁目街区

南地区 (サウスタワー)  
2028年度竣工予定





経常利益は、前期比4%の増益と、堅調に推移

2022年度・通期業績 (1~12月)

(単位: 百万USD)

	2021年度		2022年度	
	実績	実績	前期比	増減率
売上高	689	764	75	11%
総利益	306	346	40	13%
経常利益	85	89	3	4%
純利益	60	59	-1	-2%

ROA (%)	4.2%	4.0%	-0.2pt	
RORA (%) ※	14.6%	13.3%	-1.3pt	
契約高	1,417	1,514	97	7%

	2021年	2022年	前期末比	増減率
	12月末	12月末		
セグメント資産残高	2,090	2,318	228	11%

※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

- 新規設備の納期長期化などを背景に、既存IT機器の継続使用需要が強くなり、二次リース収益や再リース収益が増益に寄与
- 拠点網を拡大している欧州や中南米を中心に、契約高は順調に伸長

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

セグメント資産残高が拡大





## 営業拠点に加え、需要の増加するITADサービス拠点などグローバルネットワークを拡大





## 5. NTTグループとの協業推進

---

# NTTグループとの協業状況について



両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中



## NTT との協業開始



### オートリース事業

エヌ・ティ・ティ・オートリースと  
ゼンチュリー・オート・リースが  
事業統合  
NTTグループの車両を  
2030年までに100%EVに  
するEV100を推進中



<出資比率>  
NTT 40.5%  
TC 59.5%



### リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を  
手掛ける合弁会社を発足  
国内リース事業分野との  
共創案件などにおける連携拡大  
詳細はP24ご参照



<出資比率>  
NTT 40%  
TC 50%  
NTTファイナンス 10%



### 環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営  
再生可能エネルギーに  
投資するファンドを設立

### 再エネ事業向け 投資ファンド

<出資比率>  
NTTアノードエナジー 47.5%  
TC 47.5%  
三井住友信託銀行 5.0%



### データセンター事業

インドにおいてNTT  
グローバルデータセンター  
(NTT GDC)との協業を開始

第1号案件

**Mumbai8**  
<出資比率>  
NTT GDC 25%  
TC 75%

第2号案件

**NAV2**  
<出資比率>  
NTT GDC 40%  
JICT※ 30%  
TC 30%



### 不動産事業

富山市公設地方卸売  
市場再整備事業の  
新市場施設を対象とした  
建物リースを実施



### CSI連携

CSIのグローバルネット  
ワークを活かしてNTTの  
海外事業拡大をサポート

※海外通信・放送・郵便事業支援機構





## 6. サステナビリティ経営の推進



## 「SDGsに対応するマテリアリティ」に紐づく非財務KPIを設定し、サステナビリティ経営を推進

マテリアリティ	主なKPI (SUSTAINABILITY DATA BOOK掲載)
<b>■ 脱炭素社会への貢献</b> 気候変動・環境への取組みを通じた クリーンエネルギー普及への貢献	オフィスの電気使用量等（ガソリン・紙使用量等含む）の削減 太陽光発電事業の推進を通じたCO <sub>2</sub> 削減への貢献 電動車（EV、FCEV、PHEV、HV）比率 航空機事業の省燃費機材比率 JCM（二国間クレジット制度）の想定GHG削減量（累計）
<b>■ 技術革新に対応した新事業創出</b> 金融・サービスと新技術の融合による新たな 事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定維持
<b>■ 社会インフラ整備への貢献</b> グローバルなモビリティサービスの進化への 対応や、地域・社会との連携を通じた 社会インフラ構築への貢献	テレマティクスサービスの導入台数・安全運転講習推進 安全装置（自動ブレーキ等）を付帯したレンタカー車両の導入比率
<b>■ 持続可能な資源利用への対応</b> モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー 拡大への貢献	リファービッシュ事業の推進 ITADによるデータ消去の推進（CSI子会社EPC） レンタカーの普及（NRS）
<b>■ 人材強化につながる職場環境整備</b> 職場満足度の向上や自己成長を 実感できる人材育成・ダイバーシティ・ 働き方改革の推進	一か月当たりの平均残業時間 年次有給休暇の取得率（消化率）・育児休業取得率 新卒・係長級・管理職に占める女性比率 定期健康診断受診率・ストレスチェック受検率 キャリアチャレンジ制度による異動人数 など
<b>■ 共通基盤</b>	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造

### SUSTAINABILITY DATA BOOK



環境パフォーマンスをはじめ  
 定量・定性情報を豊富に掲載

- KPIの **目標年度** や具体的 **目標内容**
- 2019年～2021年度の **KPIの実績値**
- スcope1～scope3の **GHG排出量**  
 （scope3のカテゴリ13に、航空機・自社保有船の算定結果を追加）
- GHG排出量等の環境データに係る **第三者保証** を取得
- **GRIスタンダード対比表** の導入



東京センチュリーグループ<sup>※1</sup>は、  
 自社が排出する温室効果ガス<sup>※2</sup>の削減を進め、  
**2040年度のカーボンニュートラル**を目指します。

カーボンニュートラルに向けた中間目標として、  
**2030年度の温室効果ガス排出量の50%削減**を目指します。(2021年度対比<sup>※3</sup>)

- ※1 有人拠点の主要連結子会社が対象（周南パワーのバイオマス混焼発電所を含む）
- ※2 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（スコープ1）および他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（スコープ2）が対象
- ※3 2021年度の排出量136.5万t-CO<sub>2</sub>  
 （カーボンニュートラルの削減基準排出量は、「2021年度実績 + 周南パワーのバイオマス混焼発電所およびホテル事業の年間想定排出量」）

## TCFDのシナリオ分析

E：環境

S：社会

G：ガバナンス

3事業に対してシナリオ分析を実施し、いずれの事業においても業績への影響は限定的

2021年5月

2022年5月

2023年5月

環境・エネルギー事業  
(太陽光発電)

航空機リース事業

NEW

オートモビリティ事業

詳細はP42ご参照

シナリオ分析の実施プロセス



各シナリオ分析の結果、  
グループ全体の業績に与える影響は、限定的

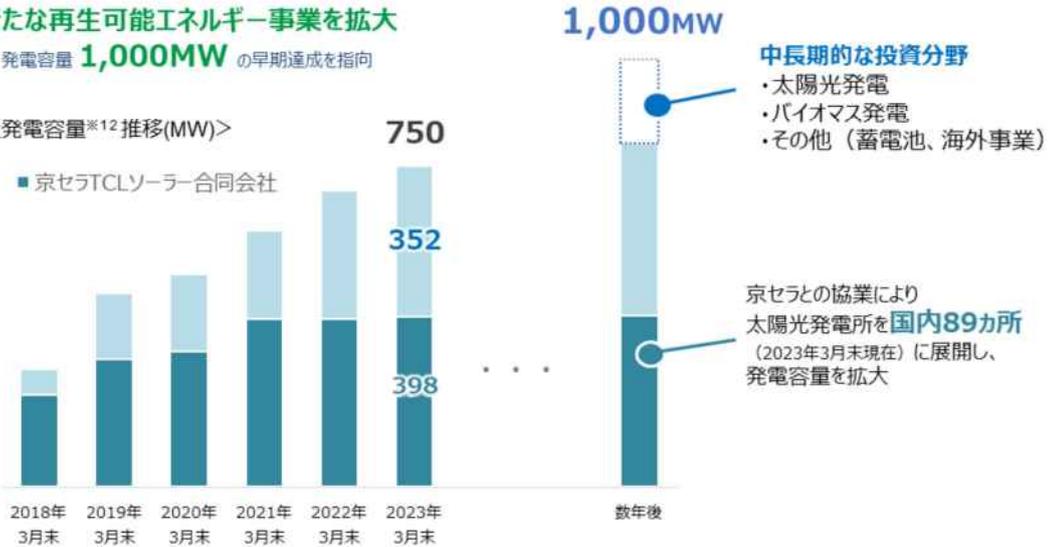
太陽光発電の強化に加え、新たな再生可能エネルギー事業の拡大を全社で推進

新たな再生可能エネルギー事業を拡大

発電容量 **1,000MW** の早期達成を指向

<全社発電容量※12 推移(MW)>

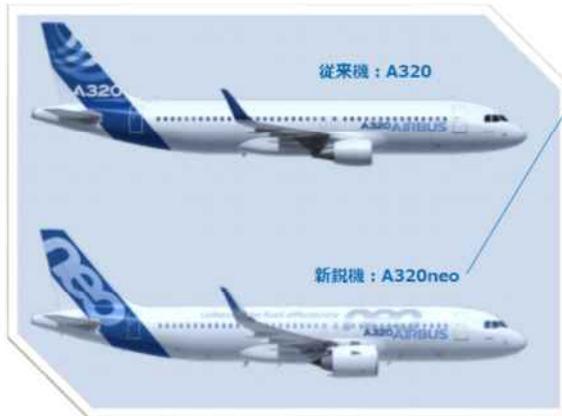
■ 京セラTCLソーラー合同会社



※1 発電事業を対象とし、太陽光発電パネルのリース・ファイナンスは除く稼働済みの抛出持分出力 (連結子会社は100%)

※2 発電事業を行っている国内リース事業分野と環境インフラ事業分野の合計数値

最新鋭機の積極的な導入によるCO<sub>2</sub>排出量削減を指向



従来機より約 **20%** 燃料効率 **UP**

燃料効率の高いA320neoだと…

- 従来機に比べ、年間で約 **3,100t** のCO<sub>2</sub>を削減
- 150機で約 **1GW** の  太陽光発電のCO<sub>2</sub>削減効果と同等の効果※12

航空分野における新技術の導入で  
脱炭素社会の実現に貢献



※1 太陽光発電協会 表示ガイドライン（2021年度）結晶系シリコン太陽光発電システムのCO<sub>2</sub>削減効果：399.5g-CO<sub>2</sub>/kWh  
※2 設備利用率：12%



航空機のエンジンリース、パーツ売買等のサービスを手掛けるGA Telesisとの協業

TC航空機バリューチェーンの価値最大化



GA Telesis, LLC ※



(事業内容)

- 中古機体の解体
- エンジン部品などの補修販売
- エンジンリース
- 航空関連機材の整備・リペア・点検
- 在庫ファイナンス

※TC持分法適用関連会社 (TC保有持分49.2%)



需要が拡大する貨物機への転用事業を推進



退役後の機体を解体し、部品を再利用するなど **循環型経済社会の実現** に貢献



TCFDに基づくシナリオ分析の結果、  
「オートモビリティ事業（法人・個人向けオートリース事業）」への気候変動による  
事業インパクトは、「限定的」



## 東京センチュリーグループの温室効果ガス削減計画



## 次の10年を見据えた人材力の向上

### ダイバーシティ（女性活躍推進）

管理職に占める女性従業員の割合(単体)



2014年10月に「女性の役員・管理職登用に關する自主行動計画」を策定。意欲と能力の高い女性を積極的に採用・育成・登用することで、女性役員・管理職の着実な増加を指向



### 人事戦略プログラム

管理層を対象とした教育カリキュラム

「TC アカデミー」により 次世代幹部を育成

ミドルマネジメント層



将来の経営層として必要な  
能力と資質

### キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）

従業員自らの“キャリア形成”を積極的にサポート

⇒ 自身が目指すキャリアをデザイン

	2020年度	2021年度	2022年度
希望部署への異動者	14	13	18
応募	19	20	24
公募	47	75	73

### TC Biz Challenge（新規事業提案制度）

従業員の能動的な“Challenge”を積極的にアシスト



1件の新規事業案について  
事業化に向けて  
実証実験を開始

水産養殖と野菜栽培を  
組み合わせた  
循環型事業

取締役会の実効性向上に資するマネジメント体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷

2018年	● 指名・報酬委員会を指名委員会と報酬委員会に分離
2019年	● 社外取締役の増員（4名→5名）（社外取締役の比率1/3以上）
2019年	● 指名委員会、報酬委員会の委員長を社外取締役にするなど、体制変更
2021年	● 取締役人数の削減（15名→13名）、多様性を取り入れた体制へ変更
2022年	● 女性の取締役増員（1名→2名）

取締役会の多様性



取締役会の実効性評価と課題

<実効性評価>  
 ・取締役会の監督機能の発揮、議論の状況、体制や運営方法等の分析・評価を実施  
 ・実効性評価の内容は、コーポレートガバナンス報告書に記載し開示

<取締役会2022年度の課題>  
 ・経営資源配分も含めた事業ポートフォリオの全体構成・在るべき姿について、フリーディスカッション等を通じて、中長期的な議論の深化を指向

役員報酬



✓ 持続的成長に向けた健全なインセンティブや中長期的な事業の発展と連動する枠組みを指向

## サステナビリティ経営に関する参考情報

---

### ■ サステナビリティ経営

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/our-sustainability/sustainability-management.html>

### ■ サステナビリティデータブック

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/databook/>

### ■ 東京センチュリー NEWS

<https://tokyocentury-news.jp/>

### ■ 投資家情報

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/>

### ■ IRライブラリー

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/>

### ■ 統合レポート

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/integrated-report/>

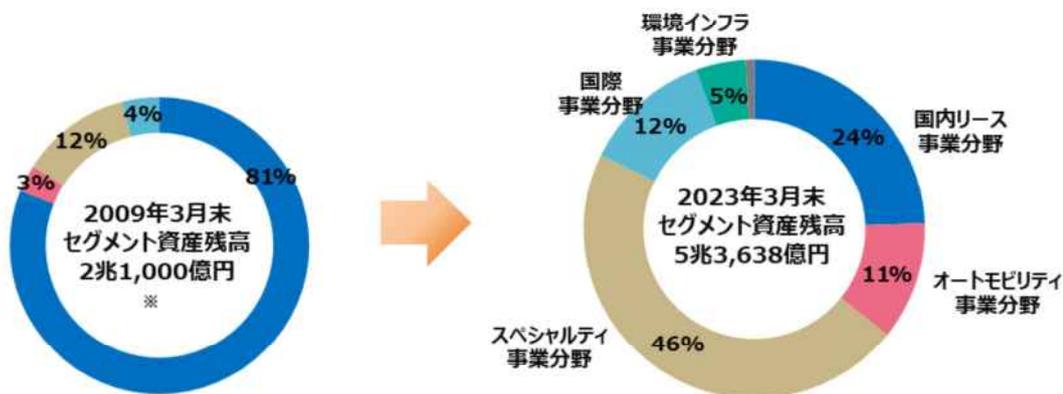


## 7. 参考資料

---

## 事業ポートフォリオの変遷

収益性の高いオートモビリティ・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)

経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース

2023年度 予想

経常利益	1,100億円
親会社株主に帰属する当期純利益	700億円

## 格付情報

### 格付機関別の格付（東京センチュリー）

格付機関	株式会社日本格付研究所（JCR）	株式会社格付投資情報センター（R&I）	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）
長期	<p>【長期発行体格付】 格付：AA- 格付の見直し：ポジティブ</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：AA- 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間 【ユーロMTNプログラム】 格付：AA- 発行限度額：20億米ドル相当額</p>	<p>【発行体格付】 格付：A+ 格付の方向性：ポジティブ</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：A+ 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間 【ユーロMTNプログラム】 格付：A+ 発行限度額：20億米ドル相当額</p>	<p>【発行体格付】 格付：BBB アウトlook：安定的</p>
短期	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：J-1+ 発行限度額：8,000億円</p>	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：a-1 発行限度額：8,000億円</p>	

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

# 損益計算書

(単位：億円)

項番	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率	
			前期比	増減率
売上高	12,780	13,250	470	3.7%
売上原価	10,709	10,995	286	2.7%
資金原価	479	677	197	41.2%
売上総利益	2,071	2,255	184	8.9%
販売費及び一般管理費	1,244	1,343	99	8.0%
人件費	678	762	84	12.4%
物件費	491	575	84	17.2%
賃借費用	75	5	-69	-92.8%
営業利益	827	912	85	10.3%
営業外損益	78	150	71	90.9%
<b>経常利益</b>	<b>905</b>	<b>1,062</b>	<b>157</b>	<b>17.3%</b>
特別損益	-11	-706	-695	-
税金等調整前当期純利益	894	356	-538	-60.2%
法人税等	307	211	-96	-31.4%
当期純利益	587	145	-442	-75.3%
非支配株主に帰属する当期純利益	84	97	13	16.1%
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>503</b>	<b>48</b>	<b>-455</b>	<b>-90.5%</b>

## 主な増減要因

### ■ 売上総利益

スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野を主因に増益

### ■ 販売費及び一般管理費

人件費及び物件費が国際事業分野、スペシャルティ事業分野を主因に増加

### ■ 営業外損益

持分法による投資利益を主因に増益

### ■ 経常利益

スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野を主因に増益

### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

ロシアの航空会社向けエクスポージャー748億円を特別損失に計上したことを主因に減益

## 貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2022年 3月末	2023年 3月末	増減率	
				前期末比	増減率
<b>資産合計</b>	<b>1</b>	<b>56,638</b>	<b>60,821</b>	<b>4,183</b>	<b>7.4%</b>
流動資産	2	29,636	29,968	332	1.1%
固定資産等	3	27,002	30,853	3,851	14.3%
貸貸資産	4	19,937	22,325	2,388	12.0%
貸貸資産前液金	5	559	811	253	45.3%
その他の営業資産	6	1,162	2,150	987	84.9%
投資有価証券	7	2,350	3,257	908	38.6%
その他	8	2,995	2,310	-685	-22.9%
<b>負債合計</b>	<b>9</b>	<b>48,682</b>	<b>51,931</b>	<b>3,249</b>	<b>6.7%</b>
流動負債	10	18,236	21,062	2,826	15.5%
固定負債	11	30,446	30,869	423	1.4%
<b>純資産合計</b>	<b>12</b>	<b>7,956</b>	<b>8,890</b>	<b>934</b>	<b>11.7%</b>
自己資本	13	6,730	7,616	886	13.2%
非支配株主持分等	14	1,226	1,274	48	3.9%

### 主な増減要因

#### ■ 固定資産等

貸貸資産  
主としてACGの航空機リース資産が為替の影響により増加

## 有利子負債の状況

(単位: 億円)

項番	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	増減率	
				前期末比	増減率
<b>有利子負債</b>	<b>42,809</b>	<b>42,474</b>	<b>45,147</b>	<b>2,673</b>	<b>6.3%</b>
$\text{IR}\rightarrow\text{ソール}\cdot\text{バ}\rightarrow\text{バ}\rightarrow$	6,296	3,715	3,523	-192	-5.2%
円貨	6,296	2,896	2,717	-179	-6.2%
外貨	-	819	806	-13	-1.6%
社債	10,227	10,001	10,527	526	5.3%
円貨	3,625	4,015	3,726	-289	-7.2%
外貨	6,602	5,986	6,801	815	13.6%
債権流動化	616	314	258	-56	-17.9%
借入金	25,670	28,444	30,839	2,395	8.4%
円貨	17,361	19,414	19,585	171	0.9%
外貨	8,309	9,030	11,254	2,224	24.6%
直接調達比率	40.0%	33.0%	31.7%	-1.3pt	
長期調達比率	78.3%	84.5%	85.7%	1.2pt	

### 主な増減要因

#### ■ 有利子負債

主として外貨建有利子負債が為替の影響により増加

項番	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率	
				前期末比	増減率
資金原価	439	479	677	197	41.2%
<b>資金原価率 ※</b>	<b>1.02%</b>	<b>1.12%</b>	<b>1.55%</b>	<b>0.43pt</b>	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

### 国内トップクラスとなるSDGs・ESGに関連する資金調達への取り組み状況

SDGsを踏まえたマテリアリティの取り組み強化につながるポジティブ・インパクトファイナンスなどのSDGs・ESGに関連する資金調達を積極的に推進。当社の資金調達額は、**累計4,538億円**と**国内トップクラス**(2023年3月末時点)

## 国内オート3社 四半期別業績推移

NCSは売却益最大化により、NRSは利益率改善などにより過去最高益を更新

		2021年度					2022年度					前年比
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	
売上 (億円)	NCS	528	519	487	478	2,013	540	492	474	469	1,975	-38
	NRS ※1	149	142	179	174	644	163	180	204	199	746	102
	OAL	202	210	214	224	850	208	222	224	231	885	36
	※2 合計	<b>879</b>	<b>871</b>	<b>881</b>	<b>876</b>	<b>3,507</b>	<b>912</b>	<b>894</b>	<b>902</b>	<b>899</b>	<b>3,606</b>	<b>100</b>
経常利益 (億円)	NCS	52	46	25	19	143	68	50	22	24	165	22
	NRS	-11	-10	15	19	12	9	22	39	14	84	72
	OAL	6	6	7	18	38	6	5	7	14	33	-5
	その他	0	0	-0	-0	-0	-0	-0	-1	-1	-2	-2
合計	<b>48</b>	<b>42</b>	<b>47</b>	<b>56</b>	<b>192</b>	<b>83</b>	<b>77</b>	<b>68</b>	<b>52</b>	<b>280</b>	<b>87</b>	
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,669	3,633	3,598	3,593		3,518	3,483	3,457	3,483		-110
	NRS	426	408	430	403		417	415	493	447		44
	OAL	2,178	2,194	2,202	2,117		2,142	2,150	2,184	2,165		48
	その他 ※3	-8	7	8	5		24	22	21	21		15
合計	<b>6,265</b>	<b>6,242</b>	<b>6,238</b>	<b>6,118</b>		<b>6,101</b>	<b>6,070</b>	<b>6,155</b>	<b>6,116</b>		<b>-2</b>	
台数 (千台)	NCS	671	674	674	674		673	679	680	683		9
	NRS	42	44	42	43		44	49	44	44		1
	OAL	164	166	168	170		172	173	175	178		8
	管理台数集約調整	-172	-170	-172	-174		-176	-177	-179	-182		-7
合計	<b>704</b>	<b>714</b>	<b>712</b>	<b>713</b>		<b>713</b>	<b>724</b>	<b>720</b>	<b>724</b>		<b>11</b>	

※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

※3 国内オート事業分野間の調整

## 事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

NRSの寄与により、国内オート事業分野のベース収益が拡大

(単位：億円)

	2021年度					2022年度					前期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	
国内リース事業分野	81	82	75	101	339	91	82	68	77	317	-22
ベース収益	81	82	75	102	340	92	80	69	78	319	-21
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	0	-0	-0	-1	-1	-2	2	-1	-1	-2	-1
国内オート事業分野	48	42	47	56	192	83	77	68	52	280	87
ベース収益	48	42	46	57	193	83	78	65	50	276	83
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	0	-1	0	-1	-1	-0	-1	3	1	3	5
スペシャルティ事業分野	155	116	50	-26	295	240	129	105	100	574	279
ベース収益	132	97	107	135	471	119	128	82	100	429	-42
売却益※1	62	11	5	71	149	122	10	45	47	224	75
減損・貸倒等※2	-39	8	-62	-232	-325	-0	-9	-22	-48	-79	246
国際事業分野	46	30	36	78	190	-66	-11	28	40	-9	-199
ベース収益	47	31	36	25	138	49	49	35	36	170	32
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9	9
減損・貸倒等※2	-1	-1	-0	53	52	-115	-60	-8	-6	-189	-241
その他	-25	-29	-26	-31	-111	-28	-39	-0	-32	-100	11
ベース収益	-25	-30	-27	-27	-108	-29	-38	-42	-33	-141	-33
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	-0	1	0	-4	-3	0	-1	41	1	42	45
<b>経常利益 合計</b>	<b>305</b>	<b>241</b>	<b>180</b>	<b>178</b>	<b>905</b>	<b>320</b>	<b>239</b>	<b>267</b>	<b>236</b>	<b>1,062</b>	<b>157</b>
ベース収益	283	223	237	292	1,035	315	297	210	232	1,054	19
売却益※1	62	11	5	71	149	122	10	45	57	234	85
減損・貸倒等※2	-39	7	-62	-184	-278	-117	-69	13	-52	-225	53

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

## 主要国内関係会社

関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
			当社	
FLCS (株)	国内リース	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) IHIファイナンスサポート	国内リース	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
(株) オリコビジネスリース	国内リース	リース	50%	オリエントコーポレーション：50%
(株) アイテックリース	国内リース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル (株)	国内リース	リース	100%	
(株) TRY	国内リース	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	国内リース	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
(株) アマダリース	国内リース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
日通リース&ファイナンス (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	49%	日本通運：49% 損害保険ジャパン：2%
伊藤忠TC連携 (株)	※ 国内リース	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 国内リース	発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーフラッツ (株)	※ 国内リース	サブスクリプション事業	31.3%	
FFGリース (株)	※ 国内リース	リース	25%	ふくおかフィナンシャルグループ：75%
日本カーソリューションズ (株)	オートモビリティ	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス (株)	オートモビリティ	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
(株) オリコオートリース	オートモビリティ	個人向けオートリース	50%	オリエントコーポレーション：50%
TC神岡不動産 (株)	スペシャルティ	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ & リゾーツ経井沢 (株)	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCホテルズ & リゾーツ別府 (株)	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCプロパティソリューションズ (株)	スペシャルティ	不動産管理	100%	
中央日本土地アセットマネジメント (株)	※ スペシャルティ	不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物：70%
京セラTCLソーラー合同会社	環境インフラ	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	環境インフラ	リース	100%	
周亜パワー (株)	環境インフラ	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅クリーンパワー：20%
東建リース (株)	※ その他	リース、ファイナンス	25%	MUFG：27.7% 豊林中金：25%

※ 持分法適用関連会社

## 主要海外関係会社

所在地	海外関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
				当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	スペシャルティ	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	スペシャルティ	商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
アイルランド	Gateway Engine Leasing, LLC	スペシャルティ	航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
中国	東瑞盛世利租賃有限公司	国際	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	国際	ファクタリング	100%	
	大連水山集団華豐遠程租賃有限公司	国際	ファイナンス、リース	40%	泰山集団グループ：60%
	蘇州高新種瑞租賃有限公司	国際	ファイナンス、リース	15.8%	蘇州市政府系企業：80.2%
台湾	統一東京股份有限公司	国際	自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	国際	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	国際	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	国際	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	国際	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	国際	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	国際	各種サービス提供、買付金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	国際	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	国際	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	国際	建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	国際	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
米国	CSI Leasing, Inc.	国際	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	国際	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	国際	ファイナンス、リース	100%	
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC	国際	建設機械ファイナンス	35%	伊藤忠グループ：35%、日立建機グループ：30%

※ 持分法適用関連会社

## 当社採用のインデックス一覧

### 国内外のESG評価機関から高い評価を受け、多くのインデックスに採用

#### ■ JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

#### ■ FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

#### ■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

#### ■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

#### ■ MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業を選別して構成される指数であり、当社は2022年から当該指数に組み入れられています。

#### ■ FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

#### ■ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は各セクターにおいて環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れ、また低炭素経済への移行を促進するための取り組みを評価するために設計されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄です。

※ のインデックスは、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株を対象としたESGパッシブ運用のベンチマークとして採用するESG指数すべてに選定されています。

**(注意事項)**

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

**お問い合わせ先**



**Tel : 03-5209-6710**

**HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>**